

〔第23回経済財政諮問会議(平成19年10月17日)
舛添臨時議員提出資料〕

「社会保障政策」の課題と対応の方向性

(舛添臨時議員提出資料)

平成19年10月17日

社会保障政策の現状と課題

1. 現状

《これまでの取組》

社会保障制度改革

少子高齢化の進行等

制度の持続可能性を高めるため
一連の制度改革を断行

H16 年金制度改革
H17 介護保険制度改革
H18 医療制度改革 等

基本的視点：

- ① 経済財政との均衡
- ② 給付と負担の均衡
- ③ 世代間の公平性の確保

医療制度改革は今後本格施行
H20～
後期高齢者医療制度スタート

H21までに基礎年金国庫負担
1/2引上げ

〔改革による給付抑制効果〕

H23 (2011)

H37 (2025)

H19～H23
までの間に
国庫負担
ベースで約
1兆円抑制

改革前に比べて
NI比で4%
相当の給付抑制
を達成見込

引き続き効率化へ努力

「医療・介護サービスの質向上
・効率化プログラム」
(H20～24)

2006骨太方針

歳出・歳入一体改革

厳しい財政状況下、2011年
までのプライマリーバランス
黒字化が目標

〔歳出〕

H19(2007)～H23(2011)年に
社会保障全体で総額1.6兆円
(国庫負担1.1兆円)の削減

※H20予算については、被用者
医療保険間の財政調整等を検討。

〔歳入〕

H19秋以降
消費税含む抜本的な税制改革議論に着手

改革達成に向け最大限の努力

2. 課題

持続的な経済成長の制約要因

- ・ 少子化の一層の進行 ⇒ 2030年以降の労働力人口
激減のおそれ
- ・ 若者を中心としたいわゆる非正規雇用に伴う問題 等

改革の進展に伴い顕在化した諸課題

- ・ 医療提供体制の深刻な状況（医師不足、救急体制）
- ・ 格差問題（雇用を巡る地域差や格差固定化の懸念） 等

改革達成に
向けた課題

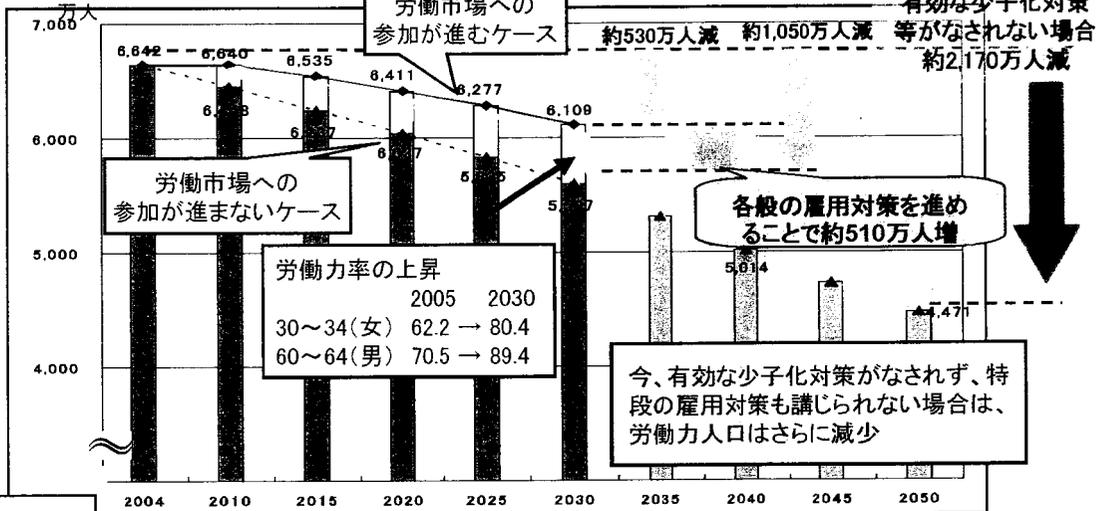
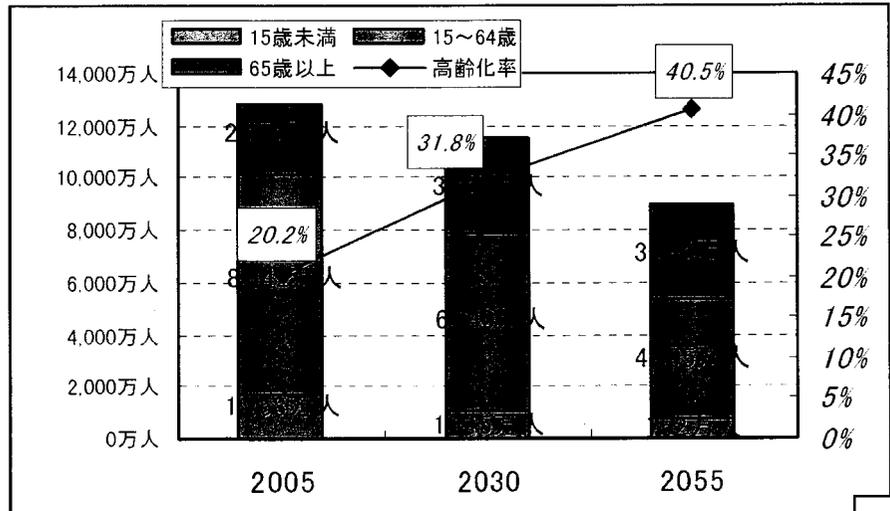
少子化対策や
労働市場への参加の実現
～持続的な経済成長を支えるために～

地域の医療や雇用の不安解消
～地域の安心を支えるために～

少子化対策・労働市場への参加の実現 ～持続的な経済成長を支えるために～

1. 労働力人口の減少への対応

- 我が国の少子高齢化は急速に進行し、人口構造は大きく変化。
- 2030年までは若者、女性、高齢者等働く希望を持つすべての者の労働市場への参加を実現することで、労働力人口減少を一定程度緩和(現状のまま推移した場合と比べ+約510万人(見込み))。
- しかし、2030年以降は、現在の少子化の影響により若年人口が激減。
今から有効な少子化対策を打たなければ、労働力人口は現在に比べ大きく減少するおそれ(▲約2,170万人)。



**労働力人口の減少は経済成長の大きな制約条件
直ちに有効な対策を打たなければ、今後の持続的な経済成長は困難**

2. 少子化対策・労働市場への参加の実現

- 働く意欲を持つ全ての人の労働市場参加の実現
- 就労の継続と結婚・子育てが両立できる社会の実現

若者の雇用の安定、ワーク・ライフ・バランスの実現、高齢者雇用の推進等
「誰もが希望に応じて働ける」社会の実現

保育サービスの拡充・地域の子育て支援サービスの推進等
包括的な次世代育成支援の制度的枠組みの構築

持続的な経済成長のため、
ワーク・ライフ・バランスの実現と一定規模の財政投入による本格的少子化対策の実施が不可欠
その費用は、次世代の負担で賄うことのないよう、必要な財源は現時点で手当する必要

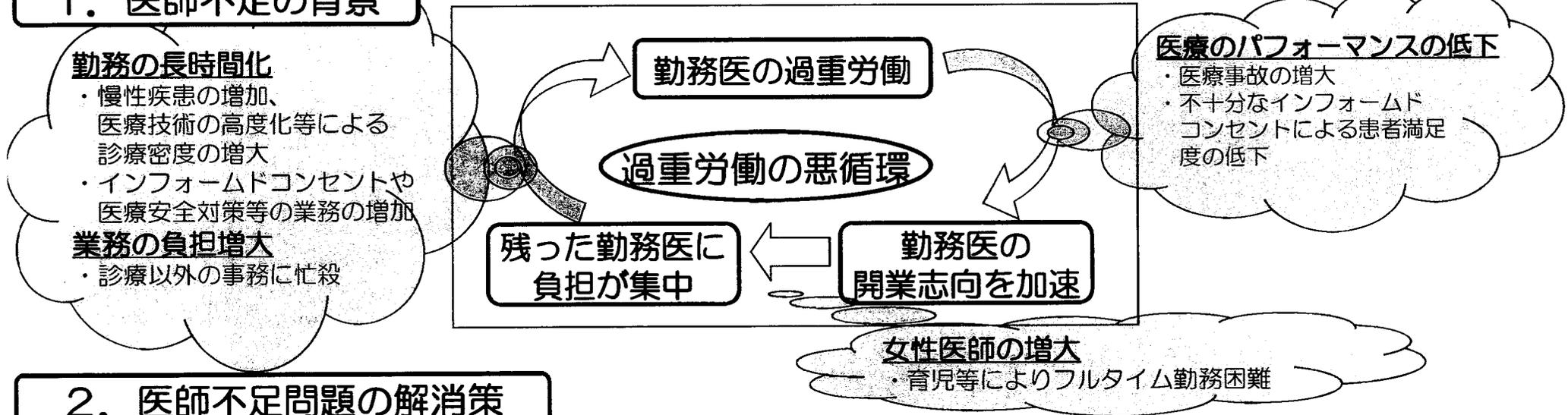
(参考) 出生率の回復に成功したフランスの家族政策を我が国の人口規模・構造に機械的に当てはめると、約10.6兆円の財政投入が必要

改革の進展に伴い生じた課題への対応（例）地域の医師不足による不安の解消

一連の社会保障制度改革、歳出歳入一体改革を着実に遂行していくためには、改革の進展に伴い生じた課題（例えば、医師不足）に真摯に対応し、国民の不安を解消する必要がある。

適切に対応しなければ、国民の不安が一層拡大し、社会システム全体が機能しなくなるおそれ

1. 医師不足の背景



2. 医師不足問題の解消策

勤務医の労働条件悪化への対応・医療労働市場に潜在する女性医師の有効活用

○病院組織・人員管理の改善
高い専門性をもつ医師を有効活用するために、
・医療の質を維持できる勤務時間にすることが必要
・医師が診療に専念できる環境が必要

○過重勤務の解消に向けて
・交代制・変則制勤務の導入
・診療・事務体制の整備
※ 育児中の女性医師も勤務可能に。

専門性の高い医師の有効活用に向け、必要な人員確保、体制整備が必要

医療安全の確保や医療紛争リスクの発生への対応

○医療安全・医療紛争への対応
医療安全を確保すると共に、医療訴訟等に係る負担を軽減することが必要

○医療安全・医療紛争への対応に向けて
・診療行為に係る死因究明制度の構築等

医療リスクに対する支援体制の整備

第23回経済財政諮問会議(平成19年10月17日)
有識者議員提出資料

社会保障と税の一体的改革の推進について

～安心・持続の社会保障制度と21世紀型税制のために～

平成19年10月17日

伊藤 隆 敏

丹羽 宇 一 郎

御手洗富士夫

八 代 尚 宏

高齢化が本格化する我が国において、社会保障制度と税制の一体的な構築は、国家の大計である。同時に、この改革は、各世代の状況認識の共有と協力なくして実現しない。

長期的視点で、国民の立場に立って望ましい社会保障と税を実現する、との観点から、「安心・持続のための5原則」を提案する。

1. 問題の所在

(1) 世代間の不公平

人口増加、高度成長を前提とした現行制度は、人口減少、少子高齢化、成長減速に十分対応しておらず、世代間の公平が確保されなくなっている。

(2) 国民の側に立った制度設計

多様な働き方や就業意欲を妨げている場合が見られるほか、制度が複雑でわかりにくい。家計の立場からみて、税と保険料の負担、税制上の控除と手当が一体的に考慮されていない。

(3) 社会保障に対する不安・不信

社会保障に対する国民の信頼が確立されていない。また、国民年金は未納率が1/3に達する事態となっており、社会保障としての機能の空洞化の問題が生じている。

(4) 持続可能性の担保

今後予想される社会保障費用の増大に対して、将来保障すべき

給付水準や負担面での道筋が明らかではない。財政の悪化は、社会保障制度の持続可能性にも影響する。

(5) 経済活力の維持・拡大

安定した社会保障が経済活力の基礎であるように、安定した経済成長なくして持続的な社会保障制度は成立しない。企業や個人への過大な負担は、経済活力を阻害する。

2. 「安心・持続のための5原則」

今後、制度改革に取り組むに当たっては、以下の5原則に則って進めていくことが重要である。経済財政諮問会議としては、原則ごとに設けられた「チェック・ポイント」により、制度の在り方等を評価・審議すべきと考える。

(1) 受益と負担の世代間格差の是正

持続可能な社会保障制度を確立するため、受益と負担の世代間格差を縮小する。そのために、重点化・効率化のための制度改革を通じて給付の増大を抑制し、どうしても必要な給付増に対しては、各世代が広く公平に負担し、将来世代に先送りしない。

【チェック・ポイント】

世代ごとに受益と負担の推計を毎年公表し、制度改革への取組みとその効果をチェックする

(2) 社会保障と税の一体的・整合的見直し

働き方等にかかわらず、各ライフステージにおいて必要な給付が効率的・効果的に得られ、負担が公平に担われる仕組みとするとともに、働く意欲を削がない仕組みとする。真に必要な人に必要な支援が実施されるよう、別個に設計されている社会保障と税制を、関係省が連携し一体的・整合的に見直す。

【チェック・ポイント】

保険料と税を合わせた負担と給付を総合的にみて、所得階層や年齢、就業形態別に比較して、公平性を点検する。

(3) 制度の信頼性・透明性

国民の信頼を得られる社会保障給付の仕組みと、制度運営・徴収体制を確立する。社会保障カードシステムを導入し、国民が社会保障に係る自らの情報を一元的に把握し、利用できる制度とする。

【チェック・ポイント】

年金記録など制度運営の改善状況をチェックする。社会保障カードの導入とその後の活用状況をチェックする。

(4) 中期的な財政健全化との両立

歳出歳入一体改革を堅持し、基礎的財政収支(プライマリー・バランス)黒字化を2011年度には達成する。その後についても持続可能な社会保障制度と財政健全化をともに実現する。

【チェック・ポイント】

基礎的財政収支黒字化を確実に達成させるべく、毎年の経路を確認する。また、今後10年程度を念頭においた経済財政の展望を国民に示しつつ、改革を進める。

(5) 経済活力の向上

安定した経済成長と充実した社会保障の両立を図る。日本の競争力を維持・強化するため、企業活動や労働参加を促進する社会保障制度とする。

【チェック・ポイント】

税制や社会保障制度が経済活動や働き方に及ぼす効果を分析・点検する。